

ネットモニター調査結果 - '25年11月期 -

ご協力いただいたモニター数：190社
調査期間：2025年12月1日～8日

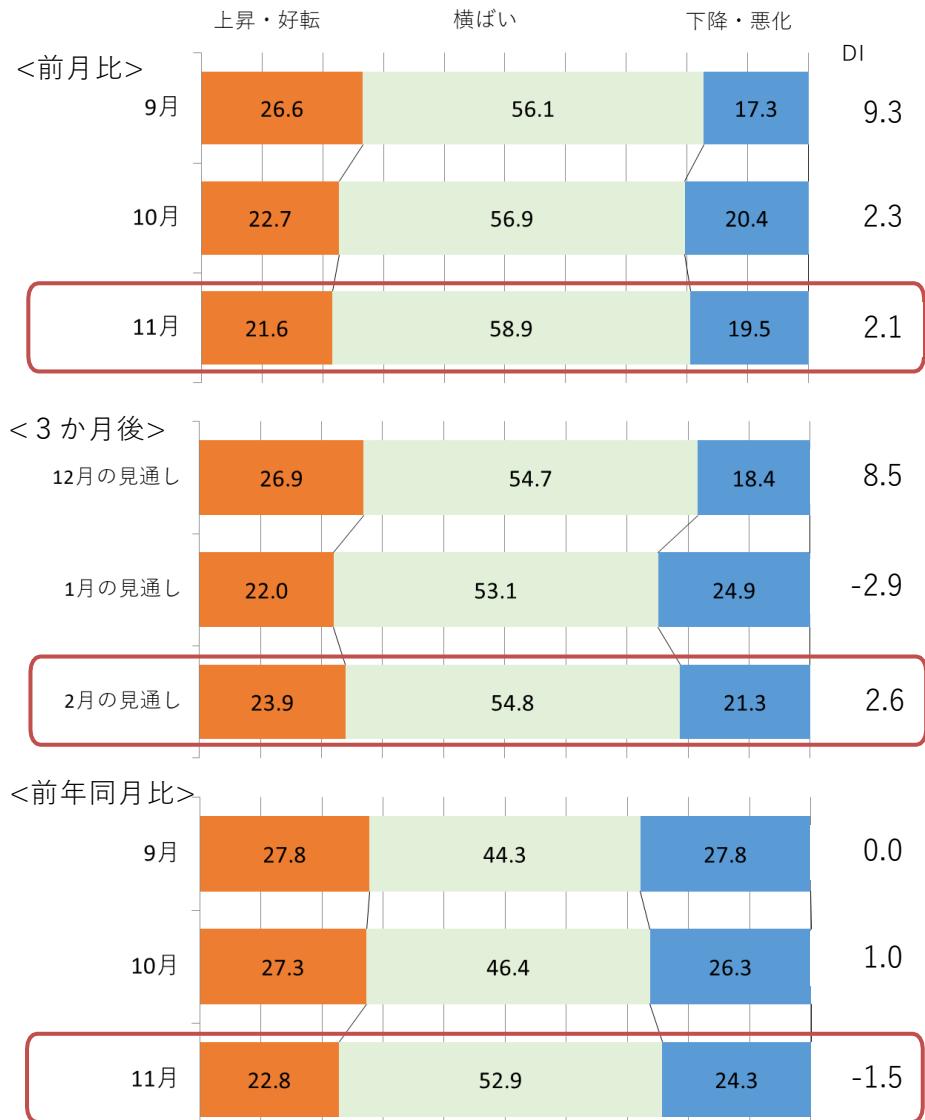
《11月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

業況：やや下向く 見通し：上向く

- 11月の景況（前月比）**をみると、「上昇・好転」の割合が1.1ポイント下降して21.6%、「下降・悪化」は0.9ポイント下降して19.5%となり、DIは0.2ポイント下降して2.1となった。
業種別DIは、製造業で9.0ポイント下降して-1.1、非製造業で7.0ポイント上昇して5.0となった。
- <上昇・好転要因>**は、「内需が増大したから」が48.8%、「時期的、季節的な要因で」が29.3%と高くなった。
- <下降・悪化要因>**は、「内需が減少したから」が51.4%と最も高く、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」、「時期的、季節的な要因で」がいずれも24.3%となった。
- 3ヵ月後（2月）の見通し**は、「上昇・好転」が1.9ポイント上昇して23.9%、「下降・悪化」が3.6ポイント下降して21.3%となり、DIは5.5ポイント上昇して2.6となった。
- 11月の前年同月比**は、「上昇・好転」が4.5ポイント下降して22.8%、「下降・悪化」が2.0ポイント下降して24.3%となり、DIは2.5ポイント下降して-1.5となった。
業種別DIは、製造業で4.1ポイント上昇して-2.2、非製造業で8.0ポイント下降して-1.0となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しております。

図A 景況判断



表示した比率は小数点以下第2位で四捨五入しているため、表示した比率の合計が100.0%にならない場合がある。

図 B 景況DIの推移（業種別）

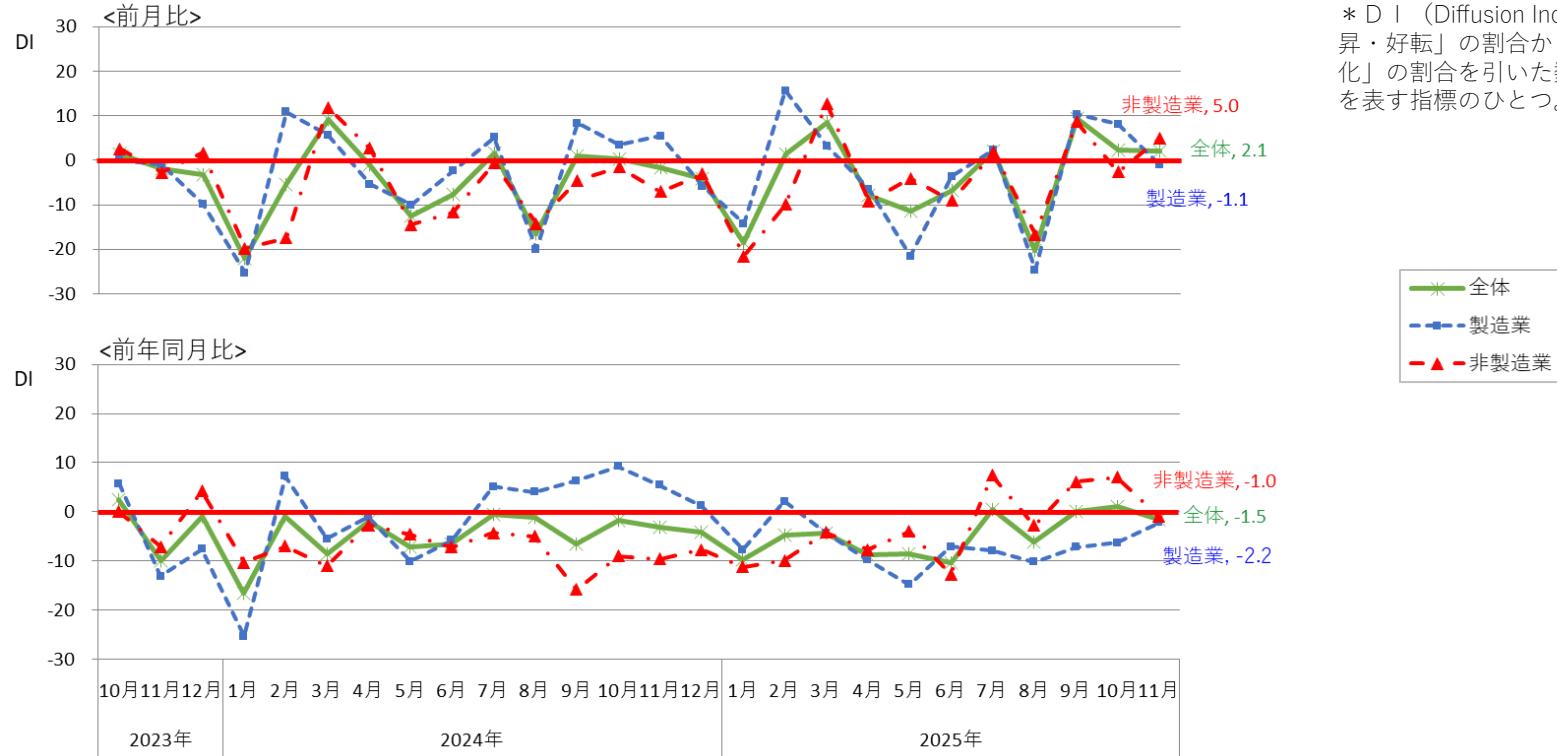
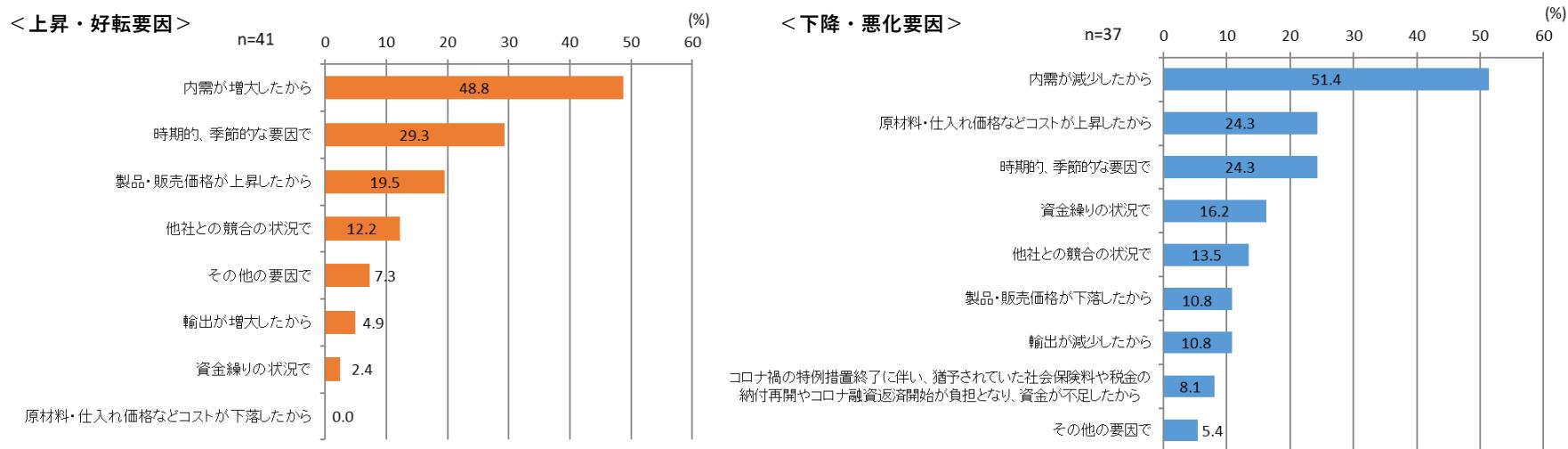


図 C 前月比景況変化の理由



* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図D 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>

《資金繰りDIの推移》図D

<全体>

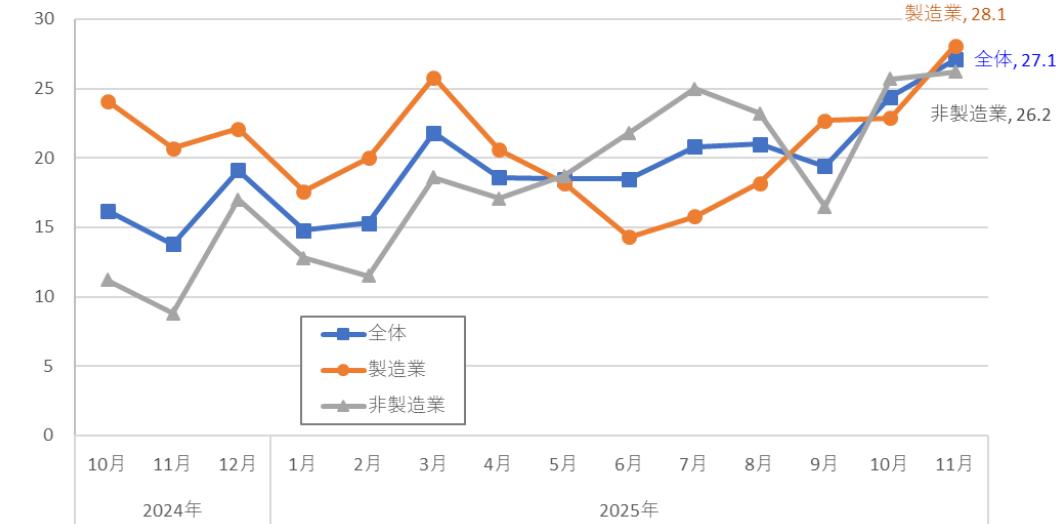
- 今回(11月)の資金繰りDIは、前回(10月)より2.7ポイント上昇し、27.1となった。

<業種別>

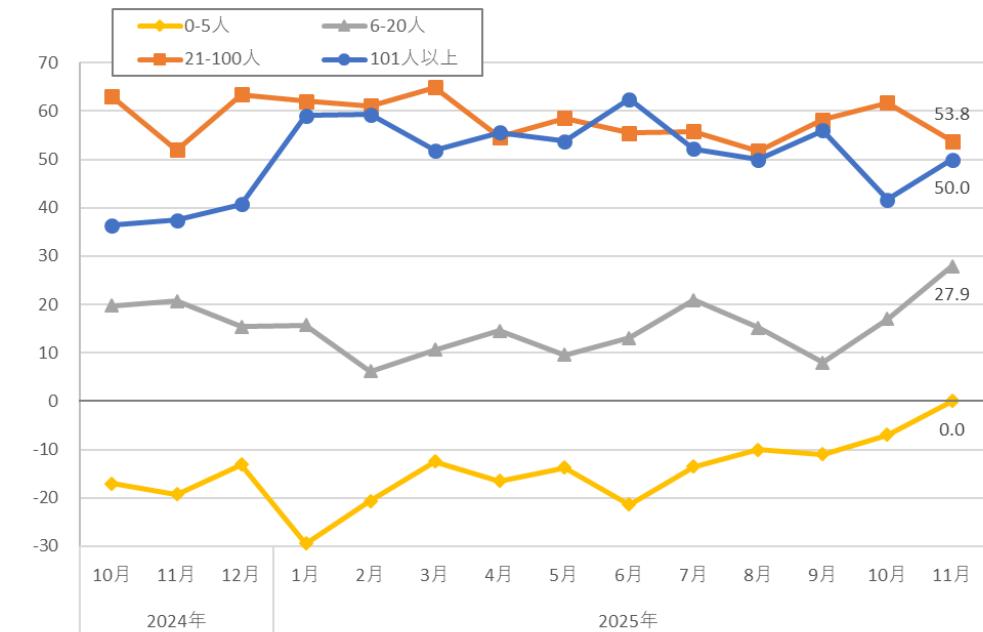
- 製造業では、DIは5.2ポイント上昇して28.1となった。
- 非製造業では、DIは0.5ポイント上昇して26.2となった。

<規模別>

- 0-5人では、DIは7.0ポイント上昇して0.0となった。
- 6-20人では、DIは10.9ポイント上昇して27.9となった。
- 21-100人では、DIは7.9ポイント下降して53.8となった。
- 101人以上では、DIは8.3ポイント上昇して50.0となった。



<規模別>



《図E 2025年の出来事によるビジネスへの影響》

<全体>

- 2025年の出来事によるビジネスへの影響は、“プラスの影響”（「大きなプラスの影響」と「プラスの影響」の合計）をみると、「大阪・関西万博の開催」が20.4%と最も高くなつた。続いて、「円安、物価上昇（2022年～）」が4.6%、「2025年の崖」が1.4%となつた。
- “マイナスの影響”（「大きなマイナスの影響」と「マイナスの影響」の合計）をみると、「円安、物価上昇（2022年～）」が71.1%と最も高く、続いて、「国際関係の緊張の高まり（2022年～）」が47.0%、「米国関税政策」が43.1%となつた。

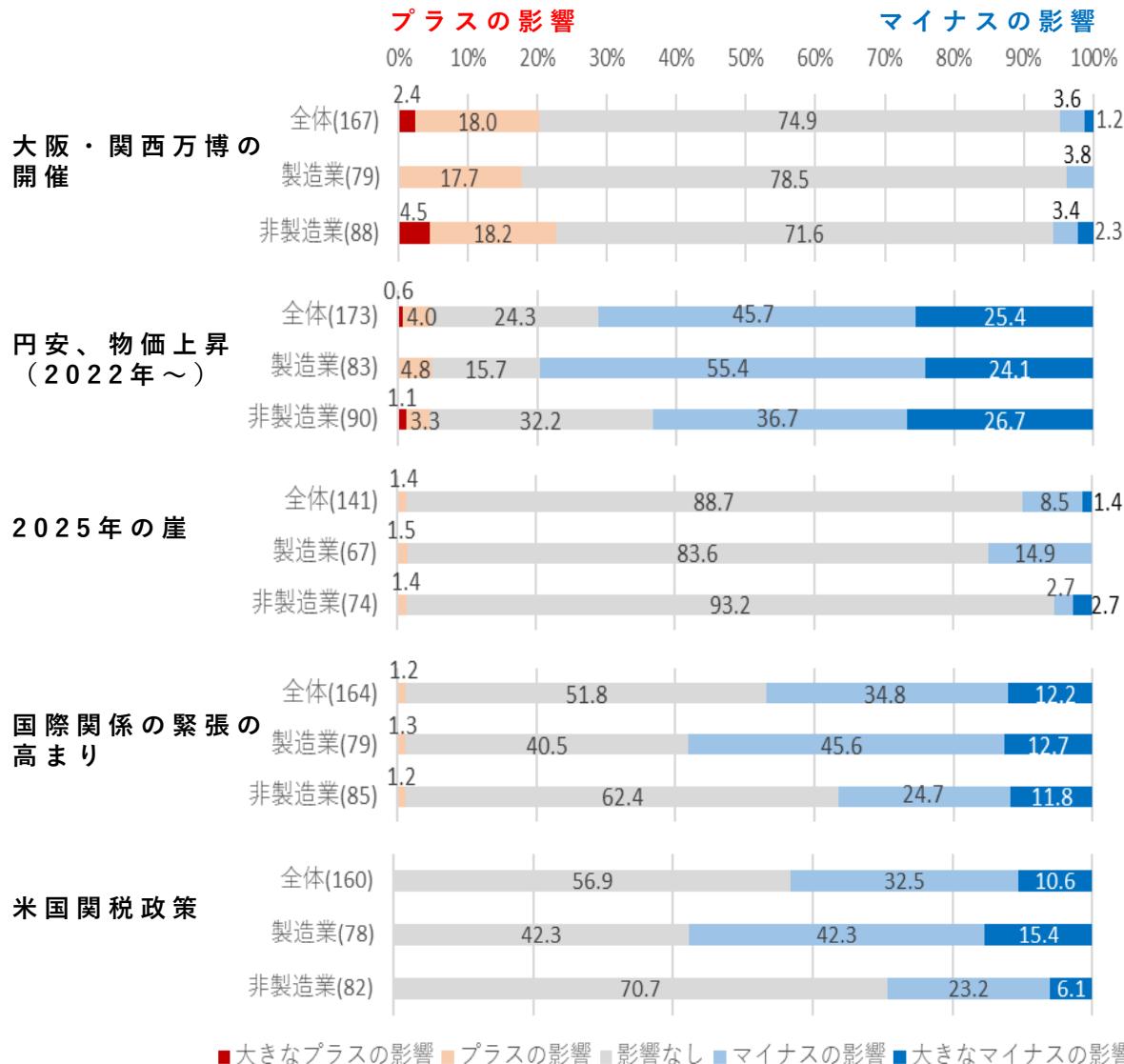
<業種別>

- “プラスの影響”は、製造業、非製造業とも「大阪・関西万博の開催」がそれぞれ17.7%、22.7%と最も高くなつた。
- “マイナスの影響”は、製造業、非製造業とも「円安、物価上昇（2022年～）」がそれぞれ79.5%、63.4%と最も高く、次いで「国際関係の緊張の高まり（2022年～）」がそれぞれ58.3%、36.5%、「米国関税政策」がそれぞれ57.7%、29.3%となつた。いずれも非製造業よりも製造業への影響が大きい。

図E 2025年の出来事によるビジネスへの影響

<全体・業種別>

「わからない」、「該当なし」を除く集計



《図F 2026年以降の行事・イベント、法制度改正によって想定されるビジネスへの影響》

<全体>

- 2026年以降の行事・イベント、法制度改正によって想定されるビジネスへの影響については、“プラスの影響”（「大きなプラスの影響」と「プラスの影響」の合計）をみると、「下請け法の改正（2026年1月施行）」が23.9%となり、予想される影響として最も高くなった。続いて「IRの開業（2030年秋頃）」が20.4%、「なにわ筋線開業（2031年春頃）」が17.9%となった。
- “マイナスの影響”（「大きなマイナスの影響」と「マイナスの影響」の合計）をみると、「労働基準法の大幅改正（2026年）」が34.6%と最も高く、続いて「下請け法の改正（2026年1月施行）」が12.3%、「IRの開業（2030年秋頃）」が3.3%となった。

<業種別>

- “プラスの影響”は、製造業では「下請け法の改正（2026年1月施行）」が36.0%と最も高く、非製造業では「IRの開業（2030年秋頃）」が20.0%と最も高くなかった。
- “マイナスの影響”は、製造業、非製造業とも「労働基準法の大幅改正（2026年）」がそれぞれ47.3%、23.4%と最も高く、非製造業よりも製造業への影響が大きくなっている。

図F 2026年以降の行事・イベント、法制度改正によって想定されるビジネスへの影響

「わからない」、「該当なし」を除く集計

